

# インドと日本の格差問題

田畑 昇悟

(有馬淑子ゼミ)

## はじめに

日本は以前までは「一億総中流」と言われる平等社会であった。これは、「年功序列」「終身雇用」によって働く者が保障され、「60歳年金」によって、定年後の生活が安定していたためである。しかし現在の日本は、1998年頃に中流層（誰もが中流層になれるという意識）が崩壊し、格差問題が注目されるようになった。主に「社会的地位」「教育」「経済」の3分野での格差が議論されている。

90年を境に経済はグローバル化し、企業は競争に勝ち残るためにコストを削減し、身軽になろうとした。「リストラ」「工場の海外進出」「派遣社員、アルバイト」などがそれである。「ネットカフェ難民」や働いているのに貧乏な人「ワーキングプア」という言葉ができるほど、労働者にしわ寄せがきている。また、有効求人数に占める非正社員の比率は56.7%（厚生労働省2005）で、正社員を大幅に上回った。生活水準や経済の格差は、発展途上国と先進国との「南北問題（格差）」だけではない。日本を含む先進国の国内での格差も拡大しつつある。

筆者は平成18年の4月から7月の間、インドの主要都市を回り、この国で起きている格差問題を体感してきた。各メディアは「近年のインドは経済成長がいちじるしい」と報道している。しかし、現実には、糞尿の臭いがただよう場所に住む者、木陰で野宿する者、さらには飢餓や病に苦しんでいく者の姿があった。生活に不自由するほどの肥満者と生活に不自由するほど飢餓で苦しむ者が共存している国の姿を観てきた。インドも日本と同じように格差が広がっているといわれているが、筆者が見てきたインドの姿は、明らかに日本のそれとは違っていた。その違いにはいったい何

があるのだろうか。

経済のグローバル化により、資本主義の3要因「金」「人」「もの」が国境を越えて自由にいききできるようになった。そのことによって、海外から安い商品、労働力、資本が入り、競争が激化した。また規制緩和によって国内産業はさらに厳しい競争にさらされ、失業者は増加した。日本では、1984年には高所得者に対し最高70%の所得税がかけられていたが、小泉政権以降は37%に引き下げられ、格差が広がる原因のひとつとなった。「格差をなくすには、収入の多い人からもっと税金を取り、所得の再配分の結果、フラットに近づけるべきだ」という考え方がある。その一方に、「税金が高いと、がんばってもうける意欲がなくなる。税金は経済の活性化の足かせになる」という考えもある。

現実には、豊かな人はもっと豊かに、貧しい人はさらに貧しくなっている。格差の拡大が進むと、豊かな家庭に生まれた者ほどいい教育を受けて高収入の仕事につける。京都福寿園の三代目社長福井正憲は「豊かな経営をするには、豊かな生活をしなければならない。誰もしたことがない遊びを経営者はしなければならない」と、格差社会の上層を表した発言をした（9月1日講演、ガレリアかめおか）。このような発言は、下層の犠牲を強いる傲慢な考え方だろうか。それとも、日本が世界に互して生き残るために必要な理念なのだろうか。

本論文では、インドと日本の格差問題を「宗教」「政治・経済」「地域と農業」「高齢化」の4つテーマに分けて比較し、今後、格差問題がどこに向かうのかを考察する。

## 第一章 「両国の現状」

・ 格差社会の定義 格差社会を定義することは

難しい。定義の仕方次第で、日本の格差は存在しないともいえるし、格差は拡大しているともいえる。慎重にならなければならない。

格差社会とは、人を階級化した際に、その格差が大きく、社会的地位の変化が困難な状態である。その要因は、文化・経済・教育などさまざまな分野で議論されている。

## ・ ジニ係数

表1. 各国のジニ係数ランキング

	国名	ジニ係数		国名	ジニ係数
1	ナミビア	0.707	94	カザフスタン	0.323
2	レソト	0.632	95	ブルガリア	0.319
3	ボツワナ	0.63	95	リトアニア	0.319
4	シエラレオネ	0.629	97	バングラデシュ	0.318
5	中央アフリカ共和国	0.613	98	韓国	0.316
中略			99	ロシア	0.31
35	中国	0.447	100	オランダ	0.309
37	コートジボワール	0.446	中略		
中略			119	チェコ	0.254
49	アメリカ合衆国	0.408	120	ベルギー	0.25
中略			120	スウェーデン	0.25
92	インド	0.325	122	日本	0.249
93	スペイン	0.25	123	デンマーク	0.247

ジニ係数は、国際比較や時系列比較によく使われる格差の指数で、国の中の所得格差の度合いをあらわす。表1は、世界銀行の調査から各国のジニ係数を高い順に並べたものである（世界銀行2005）。0から1の間の数字で、1に近いほど所得格差が大きい。その数字はたいていの場合、0.2から0.6の間に収まる。

この表からは、社会主義国と資本主義国ではジニ係数に大きな違いをみることはできない。注目したいのは、経済格差が拡大されているといわれている日本のジニ係数が0.27（2004年）で、世界でも極めて低いということだ。（小泉政権の政策により、2005年には0.32に拡大している）この資料だけから、日本の格差について考察はできないが、数字でみるとさほど格差はない。しかし国民の意識としては、近年「格差は拡大しつつある」と感じられている。

世界一の経済大国といわれているアメリカ合衆国は、先進国の中でもっとも格差が大きい（表1）。マイクロソフトのビルゲイツのような億万長者や、富を持つ者の影で、国民の約6分の1が貧困層で

ある（OECD対日経済審査報告書2006）。ホームレス生活を強いられている人が数万人いる一方で、人口の1%の人が国内資産の半分以上を所有している。大企業の経営者の給料は、平社員の350倍ともいわれている。

インドは、世界一の経済大国アメリカよりも格差が少なく、我々が住む日本より格差が広がっている。2007年のインドの人口は約11億4千万人で、世界第二位である（年国連人口基金2007）。アジア産業研究所（2002）は、「インドはIT産業が発展したと言われているが、国民一人当たりの国内総生産（GDP）で見ると非常に低く2000年に国内では、貧困者が全人口の4分の1を占めている」と報告している。さらに、「絶対的貧困」と呼ばれるその日暮らしもままならぬ貧民は世界で6億3300万人いるが、このうち2億5000万人がインドに集中している。

しかし、日本にも貧困は存在する。ネットカフェを転々とし、体調が悪いときは3000円前後のカプセルホテルに泊まるという30代男性。派遣会社に登録し、ティッシュ配りや倉庫の仕分けなどで週5日働き、日当は7～8000円。最近は「なぜ生きているのか分からなくなってきた」と話すという（朝日新聞2006）。この1年はほとんどネットカフェに泊まるという20代男性。夜間、日雇労働者として土木の仕事をし、雑費を引かれた後の収入は7000円ほど。アパートを借りるだけのお金は残らないとされる（東京新聞2007）。

表2. 貧困層の規模とその変化（日本）

	1992	2002	増減
総数（無職者・在学者を含む）	1206.3万人	1633.9万人	427.6万人
うち女性	712.6万人	946.3万人	233.7万人
男性	493.7万人	687.6万人	193.9万人
有職者総数	458.7万人	533.9万人	75.2万人
うち女性	235.0万人	277.0万人	42.0万人
男性	223.8万人	257.0万人	33.2万人

日本は、貧困率が15.3%で、先進国ではアメリカについて世界第2位とのOECDの調査結果がある。日本の貧困層は、急速に上昇している（表2）。橋本（2007）は、「OECDの報告書によると、日本の貧困率は1980年代半ばまでは11.9%、1990年代半ばまでは13.7%だった。これとは別のデータでは、2002年の貧困層は、約1634万人。15歳以上人

口に占める比率でいうと、15.4%である。1990年が1206万人(11.9%)であるから、10年間で428万人増えたことになる」と指摘している。

以上のように、日本でも貧困は存在し、急速な広がりを見せていることは明らである。しかし4ヶ月間インドを歩き回ってきた私の実感としては、まだ日本の実態に貧困層が現れているという危機感を感じない。たとえば、次のような「格差」に対する感覚の違いがある。

日本の場合、ホームレスは、国が把握しているだけで東京都に4,690人、大阪府に4,911人、全国では18,564人いるとされ(厚生労働省2007)、50・60代の男性がその大半を占める。広い意味で考えればインターネットカフェや漫画喫茶に寝泊りするものも決まった住居がないので、みえないホームレスといえる。そのような新しいホームレス生活をする人は、全国で約5,400人(厚生労働省2007)。しかし、そのような人たちでも、ネットが使える、日雇でも仕事があり、屋根のある場所で寝ることができる人が中心となる。

一方、インドでは、若い男性以外、老人から子どもまですべての世代で、目に付くホームレスが存在する。日本の日雇労働に対して、インドは物乞いの商売がある。乳幼児を抱えた小学生ほどの女の子までもが物乞いをしなければ食べていくことができない。インドで私の裾をつかみ、ミルクを買う金がほしいと出す右手は、泥だらけで硬くなっていた。

筆者には、日本の貧困層はインドとは比較にならないほど少なく、たとえ貧困であっても絶対的貧困ではないと感じられた。1食1000円のランチであろうが、コンビニの600円弁当であろうが、さほどの差は感じない。衣服で見てもそうだ。ブランドであろうがユニクロであろうが同じに見えるし、100均一ショップと雑貨屋の小物を比べても、一見には区別がつかない。インドでは、服装であきらかな差があり、食べ物のカロリー摂取量に差がある。見た目でわかる絶対貧困者が、店内で飲食しているところはおろか、ペットボトルの水を飲んでいるところすら目にはなかった。ところが、数字の上で見ると、日本の格差はたしかに存在し、貧困、ホームレスも存在する。数字で表れた格差と実感の違いは何によるものなの

かを考えていく。

## 第2章 「宗教」

インドは「宗教の国」といわれており、格差問題を考える上でも無視できない要因となっている。まず、日本人にはなじみの薄い宗教と格差の問題を検討する。

・ 宗教人口 (高島2006) によれば「仏教が生まれたのはインドであり、ほかにもヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シク教、ゾロアスター教、ジャイナ教などさまざまな宗教が生活に密着して存在する。しかし、人口の大半(81.3%)がヒンドゥー教である」とされる。

日本は、インドとは間逆で「無宗教国家」に近い。葬式などを形式的に行っているだけで、熱心な信者は少数とみられる。

・ カースト (caste) ヒンドゥー教には、カーストとよばれる身分制度がある。ヒンドゥー教徒は、基本的にカースト制度によって、「バラモン」「クシャトリア」「ヴァイシャ」「シュードラ」の4つのヴァルナ(身分)にわけられる。さらに、料理を作る人、石を積む人、教師など非常に細かく定義されている。カースト間での移動は認められておらず、カーストは親から子へと代々受け継がれ、結婚も同じカースト内でおこなわれる。

カーストは古い起源を持つ制度ではあるが、現在は1950年に制定された憲法で全面禁止が表記された。しかし、未だインドでは人種差別的に社会に古く根付いている。一方で、カーストが成立した時期に存在していなかった職は、制度の影響を受けないとされている。IT関連の産業などは、成立時期には存在せず、制度の影響を受けていない。インドでIT産業が成長した背景ともいえ、カーストを離れたことが、IT分野で上流層に位置するきっかけになったともいえる。

・ アンタッチャブル (不可触賤民) 上記であげた4つのカースト以下の者を「アンタッチャブル(不可触賤民)」といい、ヒンドゥー教のもとに力がなく「生きざるを得ない人々」とされ、職に就くことすら許されていない。インドには、1

億人ものアンタッチャブルが暮らしている。こうした歴史背景も格差の拡大の要因になっている。おそらく、一部は犯罪の温床ともなっているだろう。インドの犯罪の例を体験から一つ示そう。

筆者が旅中にアグラ（Agra）を訪れたとき、ユネスコの世界遺産登録されている「タージ・マハル」の大理石彫刻の一家だと言う者と出会った（4月27日）。観光詐欺をしていた男に「タージ・マハルに施されていた装飾と同じものを見せてやる」と言われ、男の車で大理石店に連れて行かれた。そこは、観光客を部屋に閉じ込め、「これはいいものだ」「この店はカードでも買物できる」「俺たちはフレンドだ。日本のフレンドのお土産に買っていけ」「買わないのか。俺にハジをかかせる気か」など怒鳴られ、買うまで外には出してくれない場所だった。私の他に多くの外国人観光客が閉じ込められていた。そこには、カーストに縛られて、ニーズにあった職につけず、観光客相手に詐欺をしなければ生きていけないインドの一面があった。

日本でいえば、アンタッチャブルは部落差別に近いものだろう。今の日本では、同和問題を目にするのは少ないが、存在していることは確かである。みえないホームレスと同じで、ここにも「みえない」が存在している。「みえない差別」である。誰が、見えなくしているのだろうか。日本人は、自分が他人に劣る側面を隠したがりがり、または良い訳のネタに使う。「自分は同性愛者なんです」とか「同和地区出身なんです」と叫ぶ者は少ない。特殊な場合を除いて、社会的評価を受けられないと思われる身分を、隠す方が普通である。また、社会に差別が存在することを無視する傾向も見られる。見えなくしている者は、日本人全体ともいえるだろう。一方、インドでは、宗教に関連した身分を隠そうとしているようには見えない。むしろオープンに感じられた。

・他宗教 ヒンドゥー教は他宗教に対して寛容で、現実的な影響力や力により社会的位置がきまる。そのため、ジャイナ教やシク教、ゾロアスター教に裕福層が多い。日本に置き換えれば、社会的風習やモラルに離れ、自由な経営をする者の方が裕福であるといえるだろう。

改宗してヒンドゥー教になることは可能で同宗教から歓迎されるが、親から受け継がれるカースト制度の問題がある。他の宗教から改宗した場合は、最下位のカーストであるスードラに入るしかない。元の宗教がもつ力が強かった場合は対等として扱われるが、力が弱い場合は社会的な力は持てない。

仏教は、インド国内の人口の0.8%。インドの仏教は、衰退していく過程でヒンドゥー教の一部として取り込まれていく。仏教の開祖であるゴータマ・ブッタは、「人々を混乱させるためにやってきた」と言われており、これは仏教が衰退したことから最下層のカーストとして取り込まれたということの意味している。

筆者は、ブッタが悟りを開いたとされるブッタ・ガヤーから北に5kmのところにある町で6間のホームステイを体験した（6月4 - 10日）。その家族は、採血するさいに使われる容器を作るファクトリーをファミリービジネスとしており、ヒンドゥー教徒でもあった。5日目の朝、「私はブッテストだ」と言うと、家族の風当たりがきつくなり、これまで仲良く遊んでくれていた子どもたちは、「ブッテス」と私を笑った。仏教発祥の地ガヤーでも、他宗教に対する差別が根強く残っていることを実感し、悲しい思いをしたことが思い出される。

宗教によって外見は大きく異なる。シク教では、頭髪や髭を切らない掟をもっていることから、束ねた長髪にターバンをかぶり、黒々と髭をたくわえている姿が特徴的だ。そうした外見も、経済と大きく結びついている。たとえば、仏教とほぼ同時に成立したジャイナ教は、人口の約0.5%しか教徒がいらないが、不殺生・無所有が特徴で、厳しい戒律と苦行を守ることから、信用があり商売で成功する傾向がある。交渉の際には、外見がそのまま信用につながる。

日本では、宗教間の対立は目立たず、紛争も起きない。また、宗教に応じた経済格差も存在しない。インドでは耳にするような言い回し、たとえば「徒だから老人が金持ちになれる」「

教徒だから施しを受け、飢餓に苦しむことはない」といった話を聞くことも少ない。外見で判断できないのはもちろんだが、例え判断できたとし



でも格差は生じるとは考えにくい。

日本に比べてインドでは、宗教が生活に密着し、差別が目に見える形で表れる。さらに、宗教別でみた経済の影響も極めて大きく、格差の要因といえる。

### 第3章 「政治・経済」

次に、格差を作り出す一般的要因となる、政治・経済をみていこう。グローバル化により低賃金の国に仕事がアウトソーシングされていることが、先進国内の格差拡大の根底にあるとされている(フリードマン, 2006)。特にインドでは、ITなどの知的専門職を低賃金で引き受けることによって高成長を遂げている。そのインド内部の格差の実態はどのようなものだろうか。

・歴史 1947年にインドとパキスタンは分離独立。初代首相で「インド独立の父」と呼ばれるジャワハルラール・ネルーは、重工業を軸とする近代工業の建設に力を注ぎ、国際貿易をあまり目指さず、国内志向の工業化を進めた。その結果、インドは世界市場から大きく取り残された。

1950年インド憲法が交付。インドは共和国として成立し、政治が本格的に動き出す。1951年からは、5ヵ年計画に着手し、170年代は長期間の経済停滞と国内市場中心の閉鎖的な開発システムであった(小川, 2001)。そして長い間外国資本の新規参入を厳しく制限した。また輸出を軽視したため、国産品は品質向上の誘因は動ず、国際競争力が低下し、さらに世界から遅れをとることになる。

・グローバル化と投資 アジアでは、「エレクトロニクス革命」が起り、東南アジアや東アジア諸国は輸出量を伸ばし、急速に発展し始めた。さらに、日本がこれら諸国を資本面、技術面でサポートしたことにより、高度成長することになる。閉鎖的なインドの経済はますます遅れをとったのである(小川, 2001)。しかし、島田(2001)によれば、「91年6月に発足したナラシマ・ラオ政権は、外貨借り入れ、通貨管理を行うと同時に、IMF、世界銀行の借款を受けて経済の構造的な問題に対処するため経済改革を開始した。それは、

新経済政策と呼ばれ、規制から自由な経済運営への移行で、それによる競争原理の導入・効率性・採算性向上を追求したのである。これによる経済の躍進で、外資の投資が流入している」とされる。

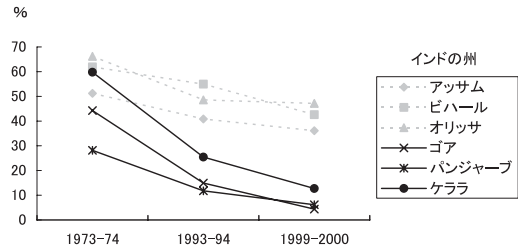


図1. 外資提携件数

外資が流入すると資本投資される地域に偏りが生まれ、格差の原因につながる(図2・佐藤, 1994)。経済発展を目標に開放された経済化を進めていくために、外国直接投資や外国企業との技術提携を強めたが、インド全体の数字でみた利益を求めた結果、中心都市に投資が集中することになった。さらに、絵所(1997)は、「鉄鋼や石炭といった重工業は資本集約的であり、雇用の吸収力は小さく失業者が増大し、スラムが拡大した」と考察している。

日本もまたグローバル化により、確実に経済が発展した。経済の発展には、市場の拡大がつきものである。さまざまな規制は、市場拡大の妨げになっていることはたしかだろう。資本が国境を越えて、より競争は激化する。それを理由に「規制を緩和してはならない」という人がいるが、どうだろうか。市場中心に経済を考えることによって、競争力が高まり技術は向上する。

一方で、方向性を間違えるととんでもないことになるだろう。一部の人間だけが規制緩和の恩恵にあずかり、競争の激化が労働者の負担になるからである。競争の活力は、人件費削減に向けられるのではなく技術の向上に向けられるのが望ましい。そのためには、労働者を守る法律の整備が必要となるだろう。

日本もインドと同じように、都心部に資本が集まる現象がおきている。その中心が東京である。日本の若者は、東京ドリームを夢見、大都会に集まっていく。こうした人自体が資本であり、地域格差の原因でもある。しかし、都会に出たのはいい

いが、非正規雇用者として安い長時間労働で搾取される者が多い。グローバル化により、外国の「安い人」が使われるようになったが、現在はさらに、「外国の」が飛ばされ、日本人の非正規雇用者も「安い人」として扱われている。グローバルによって便利になった裏に、給料が減らされ、睡眠時間が削られた労働者がいる。現在、雇用者にしめる非正規雇用比率は33.2%に昇る(2006, 総務省)。そして、10万人中24人という、先進国中でもっとも高い自殺率が示すように、心身ともに疲れ果てていく者がいるのが現実である。

インドでは、投資によって生まれる民間レベルの格差は公共投資で格差をなくす必要があるという意見もあるが、日本で起きている地方自治体の財政破綻など、結局は国の借金につながる。グローバル化によって生じる様々な問題は、国際的な視野でのルール作りが必要であるとともに、ルールが出来るまでは、ある程度の規制が国内に必要である。

また、自国内の労働者に対する配慮と同じように、他国の労働者に対する配慮も必要である。自国を強くするためにグローバル化しようというような主張こそ、一番国境に縛られたグローバルレスな態度かもしれない。結果的に、外交政策の名の元、自国より弱い国に圧力をかけ、他国の事情を考えずに金儲けのみを目的とする国となる。世界全体の幸福を忘れることなく、国内の地域を守るという複眼的思考が必要とされるだろう。次に、地域格差の問題を検討する。

#### 第4章 「地域と農業」

インドは中央政府と州政府からなる連邦体制で、29州とデリー首都圏・6直轄地から構成されている。したがって各州政府は一定の裁量のもと独自に財政政策を施行している(福味, 2003)。しかし、国土が広く、それぞれの州が背景とする社会的・経済的発展度および社会の慣習など文化が異なっていることもあり、各州の取り組みによっても地域格差が出てくる。教育水準が高い州であれば、州政府は教育分野の財政配分に重点を置き、男子だけでなく、女子の教育にも力を入れている。また、有力政治家による独自の州政府運営も州間格差につながっている面もある。例えば、南インド

三州(アンドラ・プラデシュ州、カルナタカ州、タミル・ナドゥ州)は各州首相自身の指導力で発展を速めている。これが、都市への急速な人口流入をもたらし、水道、電気などのインフラ整備が追いつかない状況を作り出している(小川, 2001)。

IT化が進んでいる地域も多い一方、IT技術が発達していない地域もまた多い。

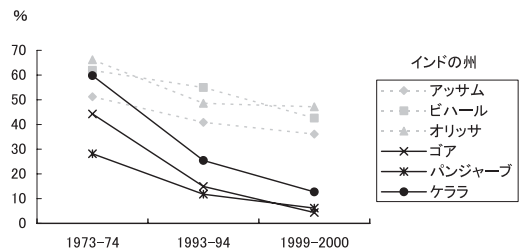


図2 貧困率の推移

図2は貧しい州(アッサム州、ビハール州、オリッサ州)と豊かな州(ゴア州、グジャラート州、ケララ州)の貧困率の推移を比較したものである。貧しい州でも貧困率は減ってきているが、州の3割以上が貧困状態である(アジア産業研究所2002)。

表3 インド地域別一人当たり所得92年度(単位ルピー)

北部州	西部州	南部州	東部州
5,394	7,301	5,924	4,444

表3は、東西南北に州を分け、一人当たりの所得を州内で合計したものを州の人口で割ったものである。インド国内を東西南北にわけると明らかな格差が表れる。(US<sup>ドル</sup> = Rs43.5。1Rs = 約4円。2006年5月現在)。

インド主要14州のうち1980年でSDPレベルがもっとも高いのはPunjabで4416Rsだが、最も貧しいBihar州のSDPは917Rsであり、約3倍の差がある。さらに、1997年時点では、Punjab州の一人あたりのSDPは4416Rsで、Bihar州は1073Rsである。経済格差が4.5倍まで拡大していることがわかる。

・農業 次に農業の面から見た格差の原因を探る。世界の貧困者の大部分は、農村在住者である。それはインドにおいても例外ではない。例えば、ケララ州におけるカロリー摂取量が必要量を満

たしていない世帯の比率は都市部57%で、農村部77%である (Alam, 2001)。平島 (2003) は、「地域間格差を説明するには、インド最大の労働力を抱える農業部門を見る必要がある」としている。2001年におけるインドの農業経済活動人口は2億6,721万人で対経済活動総人口比では59.2%にもものぼる (世界国勢図絵, 2007)。

農業活動人口が多くても、農業活動者の平均所得が増えるわけでない。限られた面積を多くの人で耕すと、それだけ個人の所得は少なくなるのだ。インド総人口の4分の3が農村に住んでいるが、GDPに占める農業の貢献分は30%にすぎない (絵所, 1997)。また、福味 (2003) の研究で、農業依存度の高い州においては経済成長率が低くなることが示されている。インドでは、先に記述したように、国内志向の工業化を進め、農業部門にはあまり力をいれなかった。そのため、近代農業は花開かず、農業活動者は貧しいままで、格差が広がる原因になっている。

もともと相対的に豊かであったインド北西部は、1960年代以降の農業の技術革新「緑の革命」に成功しインド平均を上回る成長を遂げた。一方、東部から南部の米作地域ではこうした動きは見られず、貧困の地域的な拡大が広まった (尾方, 2004)。地域によって多少異なるが、6から8月はモンスーンの影響を受け、雨季になる。私が旅した町では、橋が流されて交通は遮断し、汚水が路上に溢れていた。また、農地は水に浸かり、ゴミが所狭しに浮いていた。この状況では、農地の生産性が向上するはずもない。運河の整備は大変重要である。

農業部門が技術発展すれば、労働生産性が高くなり、生産量は増加する。また、農業活動者の人口を減らすことができる。例えば、大型農業機械を導入すれば、これまで10人で耕していた畑を1人で耕せる。残りの9人は一時的に仕事をなくす。一度職を失った者は、社会保障などのセーフティネットによって救済され、そして世代が代われば、生産性の向上により農業活動者一人当たりの所得が増加し、子どもたちは高い教育を受けることができ、職に就けるようになる。農業生産は、金に変る原石となり、国益にもつながる。しかし、現状のインドではセーフティネットは整備されておらず、また日本のような社会保障制度ができる

予定もない。

農業活動者は貧困層で、食料の調達に追われている。生産力の向上は、食料調達に余裕を作り、工業製品や衣服などの消費を行えるようになる。永谷 (2000) は、インドの農業について以下のように分析する。インド人口の大部分を占める農業従事者の所得が上らない限り、インド国内での消費が増加を望めない。総人口に対して農業従事者数の比率が低いにもかかわらず、農産物の輸出国となっている国では、農業技術が発達しているために、農業従事者が少なくすむのである (永谷, 2000)。貧困層の人口を減らすためには、貧困な仕事 (農業) を減らし、より少ない農業活動者でより多くの収穫量を得ることができれば、格差を軽減することができるであろう。IT産業が発展しつつあるインドで、農業活動人口が多くある必要もない。

日本でも生産部門の所得が低い。これまでの日本であれば、生産力がある者もしくは生産力を高める技術を開発して者が評価されていた。インドにおける緑の革命時代では、通用するだろうが、日本では次の段階に進んでいる。今評価されるのは、金を動かす力がある者で、マネーゲームの勝ち組が儲ける仕組みなのだ。また、若者層から絶対的な尊敬の眼差しが向けられる。若者たちは、一発逆転のチャンスを期待し、大都市に移る。日本ではフリーターになり、インドでは出稼ぎ労働者になる。彼らが結局のところ搾取される側となる。

生産部門が上層階級に搾取されては、いくら生産力を向上しても階級間の移行は叶わない。それが日本だけでなくインドの現実である。

分断 地域の社会的な分断が、政府の政策決定に悪影響を及ぼしている可能性がある。Alesina (1999) などによると、インド各州における社会的分断が、公共資本支出を減少させる傾向にあるとされている。そして、政府財政支出とりわけ公共投資が長期的成長率に寄与しうるとされている (Barro1990)。また、Easterly and Rebelo (1993) などの実証研究から、とりわけ交通通信分野への公共投資がプラスの効果を持ちうるとされている。

福味 (2003) によれば、「インドには、多くの

宗教、言語、民族、さらに所得格差に結びついた身分制度などを抱える多層社会でいられている。その社会的な多様性故に、暴動やテロ事件など多くの社会的コンフリクトを抱えている」とされている。

約5059万人が住むグジャラート州は5世紀以降、フン族の侵入を受け、11世紀以降はたびたびイスラム勢力の配下に置かれた。州内最大のアーマダーバードではイスラム教徒が全体の2割を占めている。また州南西部にあるパリタナはジャイナ教の聖地として知られ、さらに拝火教、仏教、キリスト教、そしてヒンドゥー教と、多くの宗教が混在している。そのような背景から、宗教争いが絶えず、ヒンドゥー語ではなくグジャラティー語が主言語である。

筆者がアーマダーバードに滞在していた3日間、每晚銃声らしき音を耳にした。その一方で、インド亜大陸の最南端であるカニャクマリでは喧嘩を一度も見ることがなかった。これは、イスラム文化の影響が少ない南インドとイスラムにたびたび侵略された西インドの違いかもしれない。州の違いは、気性だけでなく言語にもあった。英語がほとんど通じない町がある一方で、商売人のほとんどが英語を話すデリーやコルカタ、ムンバイなどの町もあった（余談ではあるが、英語を話せない者に観光詐欺の商売はできないと感じた）。社会的な分断が強い州と弱い州が存在していることは明らかである。

先に記述したカースト制は、とくに農村部における土地所有と密接な関係があり農地を巡るコンフリクトの要因となっている。また、ムスリム教とヒンドゥー教の衝突に代表される宗教的な衝突は、インド全土において多くの死傷者を出す深刻な問題になっている。そういった意味でも、社会的分断が及ぼす影響は大きいと言える。

福味(2003)の研究からは、各州の財政パターンが宗教的分断度・指定カースト比率によって規定されていることが明らかになっている。インド社会特有の社会分断は、財政の配分に歪みをもたらすことを通じて、長期的な経済成長率の低下をもたらす可能性がある。

ラジャスタン州の80年代における平均成長率は4.7%と主要14州最高値を記録し、1980年におい

て13位だった一人あたりのSDPは1990年の段階において9位の水準まで上昇している。Sachs(2002)は、同州の高成長要因として、緑の革命といわれる農機器や運河の整備による農業生産性の向上、観光業の飛躍的な拡大、などをあげている。その一方でUttar PradeshとBihar両州の1980年代成長率はそれぞれ2.5%・2.3%であり、14州中11・10位である。

日本では、言語の違いや宗教間の対立はみられない。そのことが日本のジニ係数に表れているのかもしれない。日本の地域格差は、社会的分断の大小でわかるよりも、産業が発展する可能性がある街が栄え、高所得者になれる可能性がある街への移動によって起こると思われる。

流行語にもなったヒルズ族や、系などファッションがジャンル分けされ、収入に応じた生活スタイルが確立されつつあるとも言われる(2006, 三浦)。しかし、ヒルズ族といった特定地域を指すカテゴリーを別とすれば、ファッションのジャンルによっては、経済の格差はみられない。外見で分けられるのは若者に限定していることが要因と思われる。

インドでは社会的分断が格差に影響しているが、日本の場合には地域的要因に由来する格差が社会的分断に影響しているのではないだろうか。2000年のバブル回復期以降、日本国内の人口移動が活発化しており、従来のような農村から都市部への移動にとどまらず、特定地域に人口が集中している。昨年度は全都道府県中実に40県は転出超過となり関東地域への人口集中が際だっている(総務庁2007年度住民基本台帳人口移動報告)。その関東内部においても東京23区間の収入格差は府県間の格差よりも大きいとの指摘がなされている(橋本2007)。日本では、どこに住んでいるか、が階級の指標になりつつある。

## 第5章「高齢化」

日本とインドの大きな差異の一つに人口ピラミッドの違いがある。日本では、高齢化社会であることが格差問題の上でも大きな要因となっている。小泉純一郎は2006年1月の通常国会で、「統計データからは、所得再配分の効果や高齢者世帯の増加、世帯人員の減少といった世帯構造の変化の影響を



考慮すると、所得格差の拡大は確認されない」と答弁した。一般に高齢者は、若者層に比べて経済格差が大きくなる傾向がある。退職前後の年齢になると、職業を継続している人と退職して所得ゼロになった人が混在するため、さらに格差は大きくなる(橋本, 2007)。橋本は「小泉の発言は大変苦しい理論だ」と批判している。

社会格差を議論するうえで、高齢化の議論は無視できない。高齢化が進行しているなかでの格差の広がり、ある程度が見せかけの数字になる。近年におけるインドの経済発展に関しては、豊富な労働人口がその一翼を担っている。この時期に引き続き、老年人口比率が上昇する高齢化社会が到来する。2005年における65歳以上人口比率は5.3%、およそ5,847万人である(国連推計, 2004)。老年人口比率7%を高齢化社会にするという基準にはまだ達していない。しかしながら、2005年以降に年少人口増加率はマイナスに転じる。これに対して高齢人口は、2015年から2035年にかけて年率3%を超える増加率で推移されると予想されている。高齢人口比率が7%に達するのは2020年であり、老年人口はおよそ9,342万人になる(西川, 2005)。

インドが高齢化社会を迎えたときに、小泉のように「格差は高齢化による見せかけである」といった議論がなされるのだろうか。西川(2005)は、「ケーラ州においては2001年に老年人口率が7%を超えているが、老年人口が5%にも満たない州があり、高齢化水準およびこれに伴う問題には地域格差がある」と述べている。

驚くべき数字がある。先に、東京23区間の収入格差は都道府県間の格差よりも大きいことを述べたが、東京23区には平均寿命にまで格差がある。とくに男性に差が大きく、所得平均が249万円の世田谷区の79.7歳、279.7万円の目黒区が79.5歳に対し、最下位は平均所得187.2万である台東区の75.8歳で、これに荒川区(159.6万)76.0歳、墨田区(164.0万)と足立区(143.6万)の76.3歳が続く(厚生労働省, 2007)。

高齢化が数字の見かけの上の格差を拡大させているといった議論があるが、所得が少なく寿命が短い街があるのも現実としてみられる。これまで日本では医療面では国民皆保険制度が守られてき

たが、保険料徴収制度の厳格化にともない無保険者が増加しつつあり、格差が命の重さにまで及びかねない事態となっている。

## 第6章「教育」

最後に、格差を再生産要因となる教育制度をみてみよう。インドにおいての不就学の要因は一般に、子どもの性別、世帯の経済状況、所属するカースト集団など、子どもや世帯のおかれた社会経済的条件にあるとされている(Kaul, 2001)。一方で、それらの要因に加え学校教育制度や個々の学校のあり方が、不就学の要因として指摘されている(Lieten, 2000)。

先に記述したようにインドの農村は貧しく、多くの人々は都会へ出る。都会は人口過剰となっている。筆者は主に電車を使いインドを移動していたが、大都市の電車内では人の上に人が乗り、その上に人が乗るのが当然だった。トイレや棚には排泄物や荷物ではなく人が詰まっていた。農村移動の影響を受けインド2番目のメガロポリスとなったムンバイ(ボンベイ)の人口は1000万人を超え、このうちの約400万人がスラムの住民である。農村から出てきた人々の多くは教育がなく、文盲であり、また熟練した腕もない。ゆえに、工場労働者になるのも難しく、日雇いの建設労働か土木工事に従事することになる(絵所, 1997)。そのような職に就けない者は、物乞いの仕事に就く。スラムには悪臭がたちこめ、ストリート・チルドレンがあふれる。たとえ農村出であっても、教育を受けていればIT関連等の職に就くことはできないのだろうか。

インドでは初等教育段階において法的な通学区規制はなく、学校選択は世帯に委ねられている。また、現在、学校教育への高まりが富裕層へ広がり、それに応じて種々の私立学校が乱立しつつある(押川, 1998)。佐々木が行ったバラナシ(Varanasi)での調査で、高い就学費を要する私立学校、ある程度の負担を要する私立学校、極めて安価な公立高校の3群では、施設や教育内容に差があることがわかった。高い就学費を要する学校では、英語やコンピュータを学ぶカリキュラムがある。また、学校外での(家庭・教師・私塾)への支出にも大きな差がある(佐々木, 2002)。

英語やコンピュータ教育の有無は、低所得と高所得の分かれ目である。このことから、世帯の経済的な差が、就学の有無だけでなく初等教育の質にもつながっていることがわかる。

裕福な世帯は、より裕福になろうとするが、貧困世帯は明日食べる飯の心配をしているわけで、当然教育費の支出に差が出てくる。教育水準が低ければ、低所得労働に従事することが多く、貧困を抜け出せない。日本においても大学が全入時代を迎えた結果、学歴は必ずしも能力の指標とはならず、むしろ経済指標と相関することが指摘されている。特に、大卒の親は子供世代を大学に進学させる比率が高いため、高卒・大卒の学歴が世代間で再生産されている傾向にあり、日本における社会階層を形成する要因となっている（山口、2004）。

## 第7章「インドのこれから」

BRICs BRICsとは、B（ブラジル）・R（ロシア）・I（インド）・C（チャイナ=中国）の4カ国を表す。米国の証券会社「ゴールドマンサックス」が名付けたのが語源となっている。以下に、インターネット・サイトのBRICs辞典より基礎概念を引用する。BRICs諸国には、「国土が広大で、天然資源が豊富である」「人口が多く、若い労働力が豊富にある」「労働力単価が安く、低コストで製品を生産できる」「人口が多いので、市場としても有望である」などの、経済発展が見込まれる理由の共通項がある。そして経済成長のスタイルを細かく分析してみると、BRICs 4カ国は2つのタイプに分けられる。

ひとつは生産力（労働力）を武器にする中国とインド。既に日本でも「made in China」の製品が溢れ返っている事からも分かるように、中国は安い労働力を武器に、日本やアメリカなどの先進国の工業製品の生産を請け負い「世界の工場」と呼ばれるまでになった。そして、中国と似た経済発展を遂げつつあるのが、やはり労働力が安価で豊富なインドである。この二カ国は、先進国の生産工場としての機能を満たす事で、近年の高度成長を成し得ている。（BRICs辞典）

ここにも、生産力が搾取される構造がある。インドと中国は「世界の工場」であると同時に、

「世界一搾取されている国」でもあるのだ。しかし、日本やアメリカに頼らなければ経済発展できないのも現実である。一方日本では、インドや中国の「安い人」を搾取しなければ、グローバル化した社会での競争に勝ち残ることができない。

インドでもっとも輸出量が高いのはダイヤモンドである。世界の加工ダイヤモンドの約70%が生産されているが、国内で原石がほとんど摂れず、原石の大半をロンドンのダイヤモンド市場から購入して、インドではこの原石をカットし研磨して輸出しているのが現状である。ようするに、ロンドンダイヤモンド市場の工場といえる。また、主要輸出先はアメリカと日本で、一番のお得意先である。インド最大の輸出産業でも、アメリカと日本に頼っていると見ることができる。

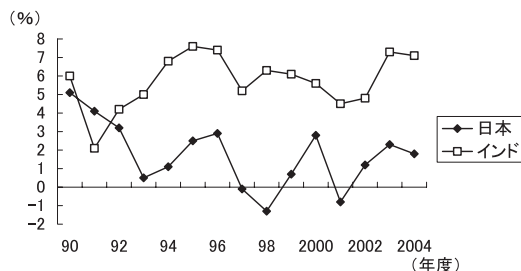


図3. インド・日本実質経済成長率推移

図3は、インドの実質経済成長率（GDP成長率）の年度別数値を表しており、日本を比較対照として表記している。

インドはBRICs諸国の中では中国に次いで、水準で高成長を続けている。そして、中国よりも外国資本の門が広いとため、近年では海外からの投資マネーが流れ込んでいる。その結果、株価も上昇を続けており、そのことがさらにインド企業の成長を促進させ、現在のインドは経済発展の好循環に入っている。GDPにおける産業構造も変化してきており、2004年度にはサービス産業の占める割合が50%を超えた。特にIT関連産業の伸びは顕著で、04年度のソフトウェア輸出額は約172億ドルにもものぼる。今やインドは、産業発展の遅れた「農業国」から「IT大国」に変貌しつつある。こうした流れは、今後も継続していくと思われる。

インドのGDP（国内総生産）は、金額だけで見れば約6,000億ドルとBRICs諸国では中国に次ぐ

数値だが、人口一人当たりのGDPで見ると、最も低い。それは先に記述したように、一日の収入が1ドル未満の「絶対的貧困層」に当たる人々が、全人口の約36%にも及ぶためである。余りに貧困層の人が多すぎて、インドのジニ係数は1999年度の統計で0.325に過ぎない。

しかし、BRICs辞典によれば「2050年頃にはインドのGDPは日本を抜いて、中国・アメリカに次ぎ世界第三位にのし上がるだろう」という試算もある。インドは、人口が圧倒的に多いため、需要も拡大してくからである。需要拡大に拍車をかけているのはテレビである。テレビの普及は中流層に影響を与え、確実に需要を拡大している。日本でも、テレビの普及により消費欲求が高まって需要が拡大した。インドは人口が多い分、猛烈なスピードで拡大するだろう。

「日本はアメリカに比べ10年遅れている」といわれているが、筆者はこれを馬鹿げた発言だと思う。アメリカでは、格差が拡大して階層間の移動ができず、苦しむ人がいる現状であるにもかかわらず、日本より10年進んでいると考える必要のあるのだろうか。日本に10年遅れて不良債権問題に苦しむアメリカの状況を見ても、むしろアメリカは日本に比べて10年遅れているのではないか。インドは、日本の経済発展の過程に照らせば、数十年遅れているだろう。しかし、格差が深刻な問題になっているアメリカを、追いかけている日本を、追いかけるようなことはしてほしくない。

・ノー・プロブレム 一方で、インドが発展していくために必ず必要なことがある。インドは「世界の工場」として注目を浴びているが、商品の質に絶対的な問題がある。

インドから日本に向かう飛行機の中で、岩瀬さんという検品会社に勤める女性と出会った。彼女は、「インドで作らせた製品は質にバラつきがあり、そのままでは売り物にならない。だから私たち日本人がインドに会社を作り、検品を代行しているのよ。いい儲けになるわ」と話してくれた。

インドで体験した事例をいくつか紹介する。

ある日、飲食店に入りコカ・コーラを注文したが、ペプシ・コーラが出された。メニューには、コカもペプシも表記されてあった。文句を言う

と、「ノー・プロブレム」と笑われた。

タバコを買ったときにおつりの金額が違っており、指摘したが、「ノー・プロブレム」。10分間抗議したが、おつりは返ってこなかった。

買ったミネラルウォーターのペットボトルが、はじめからキャップが外れていて、文句を言ったが「ノー・プロブレム」。交換してくれと主張したが、「ノー」だった。

1000BEERを頼んだら、10000BEERが出された。日本人が作った有料公衆トイレで、金額を余分に取られた。講義したが「ノー・プロブレム」と笑われた。長い抗議の末、返ってきた。

そのほかにもたくさんの理不尽な「ノー・プロブレム」があった。警察と商店街を相手にして喧嘩したこともある。買手である私が「問題あり」と言っているのに、なぜ売り手のほうが「ノー・プロブレム」と強気で言えるのか。不思議であり、理不尽に感じられた

GOA州のパカビーチで3日間同じ店で「フライ・ライス」を食べたことがある。金額は同じだったが、毎回具材や味付けがかわった。いい加減なものである。インドでは、こうした不思議が日常茶飯に起こる。慣れてくれば、不思議にすら感じなくなるが、世界では通用しない。

日本は、手先が器用で几帳面な性格であると知られている。一方インドは、いい加減な国として知られている。世界に売り出すものを自国だけで生産するならば、ある程度安定した製品を作らなければならない。その面を解決しなければ、先進国工業製品の生産請負工場であり続けるだろう。

・戦う下級層 安い労働力を求めた海外から流入する投資に依存するままでは、インド経済は正常な発展ができないだろう。少なくとも、安定した質の製品を生産するようにならなければならない。投資は、大都市に集中し、都市の肥大化をもたらす。そして、地域間の格差が生まれてしまう。それは日本でも同じで、インドの都会にスラムがあるように、東京にはホームレス街があるのだ。ただ日本では目に見えないだけである。文化や経済規模に差があるにしろ全ての国は、インドのようになる危険性をはらんでいる。インドは経済の成長期にある。そのチャンスを逃さず、国内の格差

がなるべく生まれないように、発展する方向へ向けることが求められるだろう。

農業部門は技術革新が進めば人員が他の部門に回り、農業従事者が少なくて済むようになれば、第三次産業に余剰人員がまわり、さらなる発展が見込まれる。しかし、生産部門がなくなることはけしてない。必ず必要な仕事であるにもかかわらず、生産者は搾取される存在に甘んじている。

人口の問題もある。農業部門では、人手が欲しいため、子供が多い傾向がある。一部の都市部、教育水準および、所得の高い階層においては出生力低下の傾向がみられる州もある。貧困生活では、教育や将来への貯蓄等に回せる余裕は生まれにくく、結果として貧困は再生産されてしまう。

貧乏な家庭から優秀な人間が生まれやすいことを韓国のことわざで、「小川から龍が出る」という。過去には人々の活力を生む原動力となっていたが、今では、使われない言葉となっている。

インドでは、多くの貧困層もしくは絶対貧困が存在する。中間層はテレビの普及によって消費欲求が拡大し、物質面では豊かになったようにみえる。一方で貧困層は、所得は上昇し、中間層となっただろう。

インドを旅中に多くの物乞いとであった。彼らの目には活力がなく、ただ生きようと必死だった。また、子どもから老人まで、実に多くの物乞いが町に溢れかえっていた。彼らは、格差を作り出している社会と戦う気がないのだろうか。もちろん財政には限りがあり、セーフティーネットにも限界がある。しかし、下級層が戦わなければ、搾取され続け、同じような境遇にこれからも多くの人が立たされる。勝った負けたは一元的なものでなく、「金は持っていないけど、心は豊かだ」という日本人はたくさんいるだろう。確かにその通りだと思うが、インドで物乞いをする子供たちの目の前で、同じ事を言う勇気は私にはない。

インドや中国は、国交を開き外国の資本を取り入れている。そうした国の安い労働力を使えば、日本は経済的に豊かになるだろうし、現に多くの企業が実施している。一方、このようなグローバル化は富を生み出すと同時に、世界においても国内においても貧しい階層を形成する要因ともなっている。日本もまた、経済的弱者の国をただ搾取

しているのではないかと自ら問う必要がある。消費者金融が社会問題化した韓国の消費者金融業界は、上位10位のうち8社が日系・在日系企業が占め、日本の約3倍の金利で貸している（田嶋、2006）。これでは世界の中で尊敬される国にはなりえないだろう。最後に、日本のこれからについて考察する。

## 第8章 「日本のこれから」

作家の赤坂真理がこんな文章を残している。「昨年の夏、階級、ということを書きたくて都内と近郊の街を歩いた。日本に階級はないと言われる。しかし、ある。……皮膚感覚の階級感が端的に出る場所を求めた。逆に言うと、皮膚感覚以外に階級を語る言語はこの国にはないかもと思う。」（朝日新聞、2000）。

同志社大学副学長の西村卓教授は、亀岡高校日本文化コースの生徒たちに「本は活字で書いてあるのでもっともらしいが、フィールドワークして皮膚で感じたことの方が本当だ」と語った（京都府立亀岡高校公開授業、平成20年1月24日）。学識研究者らや国会で、格差があるのか無いのか、どれくらいあるのか、を議論している。本論でも日本の格差はインドとは比べものにならないことを見てきたが、問題なのは、筆者も含め多くの若者が、今の日本を、「努力しだいで上に行ける社会だ」と考えることができなくなっていることにある。

元りそな総研の国定浩一会長は『金というのは汗水流して稼ぐべきものですが、大学や地方の高校を回っていると、ヒーローというのはホリエモンや村上ファンド前代表の村上世彰被告のことで、大リーグで活躍する野球選手のイチローや松井ではなくなっている。恐ろしいことに、母親たちまで「理想は、うちの息子をヒルズ族にすること」と話します。このままでは、日本の歴史や文化が駄目になるところまで来ている』（田嶋、2006）と話している。

現在、人々の活力はどこに向かっているのだろうか。消費者欲求でいえば、「より安く」「よりいい物を」「より早く」「より多く」に向けられる。これは今も昔もかわらず同じだ。しかし、若者の大半は「技術スキル・生産性スキル」の向上を目



指さず、「マネーを動かすスキル」の向上を目指している。また、前者より後者が高く評価されている。しかも格差社会によって、マネーを動かす立場になる階層が固定化されつつある。このままでは、生産者が搾取される構造が変わらず、格差は今以上に拡大するだろう。

さらに、人間の心にはもっと原理的な問題がある。ジョン・ローズは、すべての人々には「自尊(セルフ・レスペクト)」をもつことが保障されなければならない(ローズ, 1979)としている。橋本(2007)は、「大きな格差は人々の『自尊』を破壊する」と指摘し、さらに、「高度成長期までは、矛盾しない範囲で競争を作り出し、金以外で能力と意欲を引き出すことができた。現在同じことが通用しないのは、会社が金銭以外の手段で人を動かすことができなくなっていることを示している」としている。

筆者は2007年の1月から3月の間、京都の警備会社で働いた経験がある。警備の仕事がしたかったわけではないが、オーストラリアに旅行する資金を稼ぐために仕方なく働いた。仕事内容は非常に単調。一緒に働く年輩の方たちは、生きるために働いていた。警備の仕事にプライドを持っているものは1人もいない。私も含め皆が共通して思っていたことが3つある。「いかに暇つぶしするか」「いかにサボるか」「一円でも多く稼ぎたい」。自尊感情のカケラも無いことに関しては、日本人観光客から、詐欺で金を巻き上げるインド人と同じだったかもしれない。

若者は金儲けを目的に努力し、親は子どもには勝ち組になってほしいと願う。高校・中学の教師、大学職員、塾講師は、生徒たちに「人は努力すれば報われる」「もっとがんばらないと、フリーターになるよ」と言い、負け組になりそうな生徒には「成功しなかったのは、君の努力が足りなかった」と言い聞かせ、生徒に「自己責任」のイデオロギーを増幅させる(橋本, 2007)。このような社会システムに疑問を感じないまま、自分が幸福のみ考える人々増えつつあるように感じられる。

日本では、少子化、もっといえば労働人口の減少が問題視されているが、市場を拡大させるためだけに少子化対策を投じるべきでない。安心して学び、競争できる社会であるからこそ子どもは伸

び伸びと成長することができる。今のままでは、貧しい家で生まれたものに対する状況があまりにも不利といえるだろう。

### 未来への展望

では未来にどのような展開を期待すればいいのだろう。論文の最後に、インドの旅や22年間の人生を通し、筆者が考える日本社会の未来の理想を提案したい。

ここまで、本稿では次のことをみてきた。インドでは、宗教・地域・言語に由来する厳しい格差と差別が存在している。しかし、そのようなしがらみから比較的自由的な階層から、ITなどの新しい技術革新が現れ、階層の流動性に伴う新しい活力をインドに生み出している。一方、このような低賃金国の成長に端を発するグローバル化が先進国内に規制緩和と低賃金への圧力が働き、国内の格差を拡大させている。日本の場合、格差は目に見える形では現れにくい、世代間で再生産される学歴や居住地域の要因が、労働者を正規雇用と非正規雇用に分けることにより社会階層を形成しつつある。このような階級の固定化は、日本に残る強み、すなわち高い品質と技術力を支えてきた労使関係を崩しかねない。まずはグローバル化に適応しすぎた経営者側の発想の転換が必要とされるだろう。

筆者は基本的には、規制緩和とグローバル化は賛成である。インドでいえば、グローバル化するのが遅れ、他の国から経済成長の遅れをとったが、グローバル化によって規制緩和は競争力を高め、個人または企業は努力する向上の機会を得た(ここでいう向上は、より安く、よりいい物を、より早く、の3点)。しかし、一方でそれは、下級層を低賃金で働かせ、搾取するシステムを作る結果ともなっている。規制緩和・グローバル化の考え方は、労働者側の視点よりも経営者側の視点に立つものだからである。その典型的な言説が、規制改革・民間開放推進会議議長でオリックス株式会社会長の宮内議彦が言うような「株式会社は株主のものである」と言う考え方である。おそらくこれが典型的なグローバル時代の理念だろう。しかし、このような経営者ばかりではない。

世界最小の100万分の1グラムの歯車の開発に

成功した樹研工業社長の松浦元男は、「社員と経営者がいなかったら会社は運営できません。株主はお金を出しているだけです。それに対しては配当が支払われるわけで、それ以上のものではありません。会社は株主のものでもなければ、経営者のものでもない。社員と経営者の共同所有物だと思っています」と反論する。同工業は、学問不問の先着順での採用活動を続け、暴走族上りの者でも一度入社したら離さず、ここ15年間は定着率100%だという。その経営スタイルが、世界最小の歯車の開発に成功に繋がり、他者との差別化を可能にした。その歯車を開発したのは、高校時代には番長で、学生時代はまったく数字がでなかった社員という。経営者は、搾取するシステムで向上するのではなく、技術やサービスの差別化によって競争力の向上を考えるべきだろう。

田島（2006）は、「規制緩和によって儲かった会社は多いが、そのしわ寄せにあった労働者がいたことを忘れてはならない。運送会社は90年以降の規制緩和で1.5倍の6万社に増えた。運賃の自由化や企業区域の徹底が進み、競争は熾烈を極める。運転手の労働時間が大幅に伸び、運送業の過労死認定（04年度、脳心臓疾患含む）は71件。全業界でワーストワンが3年続いている」と述べている。厚生労働省が2004年に立ち入り検査したトラック運送会社の7割以上で、労働基準法などの違反が確認された。（中略）同省は、事故が多発した03年以降、立ち入り対象を増やして指導を強化（中略）厚生労働基準局監督課は「運送会社への指導とともに、荷主となる経済団体などへの要求にも力を入れたい」と話す（毎日新聞、2006）。しかし、同省の指導には強制力がなく、現状は悪化する一方だ。運送会社だけでなく、派遣会社やタクシー会社の現状も酷い。競争力を向上させるために規制緩和する一方で、規制緩和によって命の危険が増した労働者を守る規制が必要である。インドにはまだ労働者を守る法律の整備が弱いが、今の日本を見ても、労働者がさらに弱者になり、インドのように人々は路頭に迷ってしまうと危機感を感じる。国会や経済連では、規制緩和と平行して、労働者を守るための議論を活発に行ってもらいたい。

次に、政府の政策となっている再チャンスにつ

いて述べたい。ホリエモン（ライブドアの元社長の堀江被告）は、「勝ち組」と「負け組み」という2つでセットの言葉を世の中に広めた。再チャンスは、ホリエモンがいう「負け組み」になった者でも、再び社会に接し、何度でも挑戦するというものだ。市場中心の競争社会では、格差が拡大するのはあたりまえで、再チャンスの機会が重要になる。インドにおけるカーストのように生まれの要因によって機会が不平等で再チャンスの機会が少ない状況に比べれば日本はましといえる。しかし、政策としては一つ見落としをしているように思える。それは、労働者は弱い立場であるという認識である。労働者は、低賃金で職場環境が悪くても、文句を言えない。文句を言えば、仕事失うか、職場の人間関係が悪くなると恐れている。仕事を失えば、再就職の可能性は低く、年齢を重ねれば重ねるほどさらに悪い状況におちいる。格差が広がる社会で、危険な賭けに出られない現実を考えれば、再チャンスの可能性を会社側にも意識付ける必要がある。亀岡商工会議所が発行している商工紙平成20年1月号に、「従業員はミスをして、怒られるのが怖く、上司に報告しない。それが、被害の拡大につながる」と掲載されていた。そうした意味もふまえれば、経営者は社員に再チャンスの可能性を常に提示し、大事に育てていく必要があるのではないだろうか。

問題は経営者だけにあるのではない。労働者側にも存在する。たとえば、再チャンスを求めている存在として、フリーターについて論じてみよう。フリーターという言葉を生んだのは、リクルート社のアルバイト情報誌「フロム・エー」の当時（1987）編集長だった道下裕史である。道下によると、この言葉には「人生を真剣に考えているからこそ就職しない」「夢の実現のために自由な時間を確保しようと、定職に就かず頑張っている人」という意味が込められていて、「フロム・エー」の大事な読者層でもある彼らを応援したかったのだという（道下、2006）。今のフリーターと使われ方が違う印象があるが、道下が当時言っていることは的はずれではない。大学を中退した筆者の友人のひとりフリーターとなって夢を追いかけて、必死に頑張っているが、現実は甘くない。夢のための活動資金を調達するために、消費者金融

で借り入れを行っている。彼は「先の見通しなんてまったく無いが、きっと楽しい未来がまっていると信じている。それに、今も自由に楽しめている」と話している。

筆者は好奇心から、マルチ商法とおもわれる会社（5社）のセミナーに参加したことがある。そこに集まる若者たちは、大きな夢を持っていて、この商売こそ「自由な時間を作れ、沢山の金を得ることができる。夢に一步近づいた」と口をそろえる。夢を追いかけ、再チャンスの可能性を信じ、危ない橋を渡る若者たちが後をたたない。彼らの人生はまだ終わっていないが、失ったものも多いはずだ。フリーターは、派遣会社に搾取される存在であったり、時には胸を張れない商売をする大人に搾取される近代社会が生んだ被害者である。再チャンスの可能性は必要だが、チャンスするたびに失う時間があり、挑戦によって得られる代価がそのつど小さくなることを認識しなければならない。一般に、再チャンスを正規雇用の機会と捉えられているが、実際には上記にあげたように、正規雇用にとどまらず大きな夢を持っている、もしくは持っていたものがフリーターになると考え、再チャンスの議論をしていかなければならない。

2007年10月28日に亀岡市長選挙の開票が行われた。投票率は過去最低の39.25%（2007亀岡市民新聞）。同紙の2007年1月27日号の紙面では、亀岡市議会選挙の開票率が過去最低の58.02と報道され、「回を重ねるごとに投票率が低下するのは全国的な傾向だが、50%を割るようなことがあれば、日本の民主主義は崩壊する。すでに大都市部の選挙では40%を割り込み、30%台になっているところがではじめている」とある。筆者が所属しているロックバンドのバンドリーダーである三善雅夫（27歳）は、亀岡社会福祉法人（亀岡第二作業所）で働き、金持ちになるにはハンディを背負う重度の障害者の支援を行っている。しかし彼は選挙に行かない。格差社会に不安をかかえている若者の多くは、同時に選挙権を放棄してしまっている。格差社会を容認するか否定するかの判断を下すのは、政治家だけでなく、国民ひとりひとりである。

今国民は、自分が置かれている現実を容認、もしくは無関心になっているように感じる。インド憲法334条には、「指定カースト」および原住民と

いわれる部族（指定部族）にも人口比に応じてそれぞれ78議席、38議席を保留し、そこではそれぞれ指定カースト、あるいは指定部族に属する人間しか立候補できないことになっている（広瀬、1998）。日本はインドに比べて、非常に恵まれている。他国に比べ裕福な日本人は、「格差の問題は政治家に」ではなく、自ら格差の問題を真剣に考えてほしいと願う。

亀岡市長の栗山正隆は年賀交流会（2008年1月4日ガレリアかめおか）の冒頭で「安全・安心こそ最大の福祉だ」とあいさつした（亀岡市民新聞、2008）。誰もが安全・安心な暮らしを保障されているなかでこそ、想像力がかき立ち、活力が生まれる。また、階級間の移動ができない社会では、下級層の活力は生まれにくい。ましてや命の重さに格差がある社会があってはならない。人類の発展スピードは、活力を持つ人間の総数に等しいと筆者は考えている。

## 引用文献

- Alam, Moneer (2001) 『Population, Ageing and Social Security』 K. Srinivasan and Michael Vlassoff
- Alesina, A and R, Baqir W, Easterly (1999) 『Public Goods and Ethnic Divisions』 Quarterly Journal of Economics 114
- Barro, Robert, J (1990) 『Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth』 Journal of Political Economy 98
- Easterly, W and Rebelo, S (1993) 『Fiscal policy and economic growth』 Journal of Monetary Economics 32
- Kaul, R (2001) 『Accessing Primary Education』 Economic & Political Weekly (EPW)
- Lieten, G, K (2000) 『Children Work & Education』 Economic & Political Weekly (EPW)
- 永谷敬三 (2000) 『なぜ貧困はなくならないのか 開発経済学入門』 日本評論社
- 押川文子 (1998) 『「学校」と階級形成 - デリーを事例に』 古賀正則他編 『現在インドの展望』 岩波書店
- 絵所秀紀 (1997) 『読んで旅する世界の歴史と文化インド 第2章経済』 新潮社

- 株式会社アジア産業研究所 (2002) 『インド経済・産業データハンドブック2002年度版』 株式会社アジア産業研究所
- 橋本健二 (2007) 『新しい階級社会・新しい階級闘争』 光文社
- 高島正人編 (2006) 『地球の歩き方インド』 ダイヤモンド社
- 佐々木宏・北海道大学 (2002) 『インドの初等教育就学における学校間格差』 日本教育社会学会54回大会研究発表
- 佐藤宏 (1994) 『インド経済の地域分析』 古今書院
- 小川忠 (2001) 『インド多様性大国の最新事情』 角川選書
- 世界銀行 (2005) 『World Development Indicators Database 2005』
- 国勢社 (2007) 『世界国勢図絵2006/07』 国勢社
- 道下裕史 (2006) 『フリーターの生みの親が語る』 Works65号
- 西川由比子 (2005) 『インドにおける高齢化の推行と地域格差』
- 島田卓 (2001) 『図解 インドのしくみ』 中経出版
- 福味敦 (2003) 『インド各州政府の財政政策と経済成長』 PRI Discussion Paper Series, No.03A-19
- 平島成望 (2003) 『インド農業の中期展望と日本 ODA プライオリティー設定の試み』 明治学院大学国際学部附属研究所年報第六号
- 毎日新聞社会部, 田嶋徳弘編 (2006) 『縦並び社会・貧困はこうして作られる』 毎日新聞社
- ジョン・ローズ (1979) 『政議論』 紀伊國屋書店
- 広瀬崇子 (1998) 『インド』 森田朗編 『アジアの地方制度』 東京大学出版会
- トーマス・フリードマン (2006) 『フラット化する世界』 日本経済新聞社
- 三浦展 (2006) 『下流社会 - 新たな階層集団の出現 消えゆく中流幻想』 光文社
- 山口昌弘 (2004) 『希望格差社会 - 負け組の絶望感が日本をひきさく』 筑摩書房
- BRICs 辞典 <http://www.brics-jp.com/> (2008年1月11日現在)
- 尾方将英 (2004) 『成長できないインド~インド内での経済格差~』 <http://members.jcom.home.ne.jp/ogamasa-2040/righthand.doc> (2008年1月11日現在)
- 厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/> (2008年1月11日現在)
- 厚生労働省 (2007) 『ホームレスの実態に関する全国調査報告書』
- 厚生労働省 (2007) 『市区町村別生命表』
- 厚生労働省 (2007) 『住居喪失不安定就労者の実態に関する調査』
- 厚生労働省 (2007) 『日雇派遣労働者の調査』
- 総務省 (2006) 『労働力調査』
- 総務省 (2007) 『2007年度住民基本台帳人口移動報告』
- 朝日新聞 (2000) 4月8日夕刊
- 朝日新聞 (2006) 11月2日夕刊
- 毎日新聞 (2006) 1月1日朝刊
- 東京新聞 (2007) 4月24日朝刊
- 亀岡市民新聞 (2007) 1月27日
- 亀岡市民新聞 (2007) 11月3日
- 亀岡市民新聞 (2008) 1月12日